



命と場所を守る
市政を!

横浜市議員 / 看護師・防災士・博士(心身健康科学)

青葉台小・桐蔭・慶応大

田中 ゆき

討議資料

17
2021.3



- プロフィール
- 青葉区育ち、青葉台小学校
 - 桐蔭学園高等学校 / 桐蔭会(会計)
 - 慶應義塾大学商学部 / 体育会ボート部
 - 人間総合科学大学大学院
 - 日本航空CA(客室乗務員)
 - 看護師(病院・企業・学校・保育・地域包括)
 - 桐蔭横浜大学保健室
 - 衆議院議員江田けんじ秘書
 - 所属委員会(常任)こども青少年・教育委員会 / 新たな都市活力推進特別委員会

Vol.17

「横浜市の中学校給食」(2) 市民の望む中学校給食の実現を!!

1 市民の望む中学校給食は…

「ハマ弁」(選択制デリバリー型給食)が中学校給食に?!

小学校と同様 生徒全員が食べる 温かい給食を!!

2 小学校と同様の給食を検討したが…

横浜市

- × 給食室のスペース
- × 近隣小学校からの供給
- × 給食センター用地

実施は困難

3 青葉区で中学校給食を実施するには

敷地内に給食室を建設

近隣小学校の調理余力で実施

給食センターによる調理、配送が必要

NEW

中学校 小学校 給食センター

自校方式 7校 親子方式 2校 センター方式 4校

中学校13校(青葉区内)

4 給食センターは建築基準法上「工場」

住居地域には建築不可

他都市では用途地域を変更するなどして建設

住宅街 用地確保が困難

様々な手法を検討し 市民の望む 中学校給食の実現を!



生徒全員が食べる温かい給食の実現を!

横浜市は、小学校と同様の中学校給食の実現を検討しました。青葉区では13ある中学校のうち、9校で自校・親子方式により可能、残り4校は給食センターによる提供が必要と判断しました。全員が食べる中学校給食の実現には給食センターが必要です。

しかし、給食センターは「工場」扱いとなり、建設用地が限られ、本市は用地確保が困難としています。他都市では用途変更をし、用地確保をしている事例もあります。横浜市も様々な手法を再検討し、生徒全員が食べる温かい給食の実現を目指すべきです!!



市民の望む中学校給食の実現を!!

小学校と同様の中学校給食の実施方法として、3つの方式(自校・親子・センター方式)があります。近年、大阪市や川崎市では、それらの方法を組み合わせて、全員喫食の(全員が食べる)温かい中学校給食が実現しています。横浜市においても、同様の給食実施を求める声が少なくありません。あらゆる手法を駆使して、市民の望む中学校給食の実現を目指します!!

給食実施のための～「自校・親子・センター」方式とは

実施方式	実施内容
自校方式	学校内の敷地に調理場があり、その学校分のみを調理する。
親子方式	調理場を持つ自校方式の学校(親)が、調理場を持たない学校(子)の給食調理も行い、給食時間までに配送する。
センター方式	複数の学校の給食を一括して調理し、給食時間までに配送する。

選択制デリバリー型給食(業者弁当方式)の課題

令和3年4月から始まる横浜市の中学校給食は、事前に弁当を注文した生徒に、民間業者が作った弁当が届けられる「選択制デリバリー方式」です。衛生管理上、おかずは19℃に冷まして提供されます。デリバリー弁当が選ばれない主な理由として、「味つけが好みに合わない」「周りが食べていないから頼みにくい」等があります。学校給食法上の給食となり、栄養バランスや食材の質は向上しますが、全員が食べなければ、その利点は生かされません。全員が食べる温かい中学校給食が望まれます。



青葉区における検討結果

横浜市の検討結果のうち、青葉区では、13ある中学校のうち、自校方式は7校、親子方式は2校において実施可能であり、残り4校は給食センターによる提供が必要とされました。

実施方式	中学校名
自校方式	あかね台、あざみ野、すすき野、市が尾、美しが丘、山内、谷本
親子方式	鴨志田(親校:鴨志田緑小) みたけ台(親校:すすき野小*)
センター方式	青葉台、もえぎ野、奈良、緑が丘

*令和2年3月末閉校

給食センター建設が課題

学校給食法上の衛生管理基準では、給食センターで調理された給食は、調理後2時間以内に喫食できるようにしなければなりません。そのため、配送や配膳にかかる時間を考慮すると、市内全域の中学校に給食を提供するには、給食センターが6か所必要となります。

しかし、給食センターは建築基準法上「工場」扱いとなる等の理由から、横浜市は、要件を満たす建設地が1か所しか確保できないため、センター方式による給食実施は困難としています。

あらゆる手法で、中学校給食の実現を!!

小学校と同様の給食を求める市民の声に応えた大阪市や川崎市だけでなく、他都市においても、全員喫食の温かい給食を提供するために様々な工夫をします。例えば、給食センター用地の確保が困難な場合、条例改正等により土地の用途変更をして、給食センターを建設可能とした事例もあります。横浜市においても、他都市の事例を参考にするなどし、あらゆる手法を駆使して、市民の望む中学校給食の実現を目指します!!

横浜市の中学校給食検討結果

横浜市は令和元年度の状況に基づき、市内144ある中学校において、「自校・親子・センター」方式による給食実施を検討しました。その結果、自校方式は97校で、親子方式は100校で実施困難としました。また、自校方式と親子方式を組み合わせたとしても、70校で実施困難であり、横浜市の中学校給食で全員喫食の温かい給食を提供するには、市内に給食センターが6か所必要という結果になりました。

実施方式	実現可能性
自校方式	校内の食材納品導線の確保など、施設の成約から97校で実施が困難
親子方式	区内のほか、近隣区の小学校との組合せを検討しても100校で実施が困難
センター方式	工業地域等、全ての要件を満たす建設地は1か所しか確保できず、実施が困難(市内15,000食規模の給食センターが6か所必要)
自校+親子+センター方式	自校・親子方式での実施困難校が70校あり、別途給食センター6か所(8,000食規模)が必要となるが、用地確保ができず実施が困難